

理事長招致 自民応じず

森友学園問題 民進など要求強める

学校法人「森友学園」への国有地売却問題で、民進党は7日、学園の籠池泰典理事長や当時の財務省幹部ら計6人を衆院予算委員会に参考人招致するよう自民党に要求した。自民党は「民間人の招致は慎重であるべきだ」などとして事実上拒否した。民進党は他の野党3党と連携し、要求を強める構えだ。

民進党の山井和則国会対策委員長は自民党の竹下亘国対委員長との会談で、過去にも違法法案への関与が明確になっていない民間人を招致した例はあると訴え、今週中に回答するよう求めた。これに先立ち、民

進党は共産、自由、市民の3党と国対委員長会談を開き、全容解明には参考人招致が不可欠との認識で一致した。日本維新の会の馬場幹事長も記者会見で、参考人招致に賛成する意向を示した。

竹下氏は会談後の記者会見で、「今は参院の審議状況を見守るべき時期。（招致は）肯定も否定もしていない」と述べた。招致要求を明確に拒否すると、野党がより強硬姿勢に出かねないため、あいまいな言い回しにとどめたとみられる。結論を先送りにして、安倍昭恵・首相夫人に対する招致要求が高まるのを避けた

いこの思いもあるようだ。

△関連記事社会面▽

政府職員同行

14年12月にも

昭恵夫人講演

政府は7日の閣議で、安倍昭恵・首相夫人が2014年12月と15年9月に学校法人「森友学園」が運営する幼稚園で講演した際、いずれも昭恵氏をサポートする政府職員が同行していたとする答弁書を決定した。民進党の辻元清美衆院議員の質問主意書に答えた。

これまでは15年9月の講演に政府職員が同行したことが明らかにになっていた。答弁書は2回の講演で公用車は使用していないとしたほか、首相の公務補助以外の活動に伴う「移動・宿泊・通信費」に公費が使用されることはないとした。